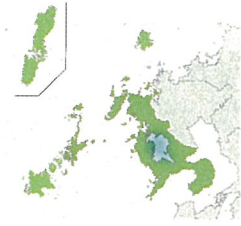


(2) 大村湾地域



① 海況の特徴

大村湾は南北に約26km、東西に約10kmの閉鎖性の強い内湾で、周辺市町の都市化の影響を受けやすく、また、湾域の水温は気温の影響を受けやすいことから、夏期は30℃を超え、冬期は10℃を下回るなど季節変動が大きく、毎年、秋期には青潮（酸素量が極めて少ない水塊）が発生しています。

湾内にはサザエ、ワカメ、モズク等磯根資源の他、静穏域には、ナマコ、シャコ、エビ類、イイダコ等が生息しています。

季節的には、外海からのカタクチイワシ、マダイ、ヒラメ等の回遊が見られ、魚類の産卵、稚魚の育成場となっています。

② 漁業の現状

湾内では、小型底びき網、採介藻、刺網、小型定置網等の漁業が営まれ、また静穏域であるため、真珠やカキの養殖も行われています。

湾内では資源回復のための取組として、ナマコの受精卵の放流やヒラメの種苗放流などが行われています。一方で、アナアオサの除去などの環境生態系保全活動にも取り組んでいます。

湾東部と湾西部では次のような漁業実態にあり、他地域と比較して小規模な経営体及び兼業漁家が多い状況です。

項目	単位	H10	H15	H20
総生産量	トン	4,066	4,787	3,640
海面漁業	トン	2,944	3,116	2,398
うち小型底びき網漁業	トン	589	511	257
うち中・小型まき網漁業	トン	551	921	660
うち刺網漁業	トン	429	482	329
海面養殖業	トン	1,122	1,671	1,242
漁業就業者数	人	2,103	1,696	1,466

(資料：農林水産統計年報、漁業センサス(農林水産省))

(主な漁業種類)

湾東部：小型底びき網、採介藻、刺網、かご等

湾西部：中・小型まき網、小型底びき網、かご、

小型定置網、採介藻、真珠養殖、カキ養殖等

③ 地域の抱える主な課題

資源の減少により主要漁業である底びき網をはじめ漁業経営は厳しさを増しています。資源の回復・増大のためには資源管理、栽培漁業の一層の推進が必要ですが、資源減少の大きな要因として、青潮の発生、底質悪化等の環境要因があることから、漁場の環境改善が不可欠です。

また漁家収入の増大に向けて、ナマコ、モズク等大村湾の特産魚介類を地域ブランドとして育成するとともに、漁協直売所等を中心に消費拡大を図る必要がありますが、その中核を担うべき漁協には経営基盤が脆弱なところが多く、漁協合併を一層推進する必要があります。

さらに漁業者の減少と高齢化による漁村の活力低下が急激に進んでおり、意欲ある漁業者の活動に対し支援することにより漁村の活性化を図り、担い手の確保に努める必要があります。

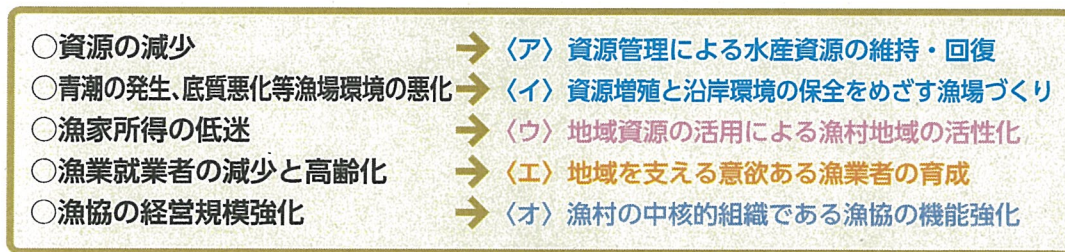


小型船底びき網の操業



買い物客で賑わう水産物直売所

④ 課題解決に向けた取組内容 ※第4章における基本目標に対応して色分けしています。



〈ア〉資源管理による水産資源の維持・回復

ナマコやエビ類等大村湾における重要資源を中心とした資源管理を進めるとともに、漁場に適した魚種や適正サイズ等の選定による効果的な種苗放流を実施し、資源の維持・回復を図ります。

指標名	単位	H20(基準年)	H27(目標年)
海面漁業生産量	トン	2,398	2,400

〈イ〉資源増殖と沿岸環境の保全をめざす漁場づくり

青潮の発生、底質の悪化等により水産資源が減少していることから、漁場環境の改善が必要であり、海底耕耘やアナアオサの除去、藻場の造成等の漁場機能を保全する活動を支援します。

指標名	単位	H22(基準年)	H27(目標年)
環境保全活動件数	件	7	7

〈ウ〉地域資源の活用による漁村地域の活性化

ナマコ、モズク等の地域資源を活用するため、ブランド化推進のための集出荷体制の整備、消費拡大の中心である漁協直売所等の販売強化の取組を支援します。また、地域資源の安定確保に向けて、藻類や貝類養殖の拡大等を通じて湾内の水域環境に適した振興策を推進します。

指標名	単位	H21(基準年)	H27(目標年)
核となる漁協直売所の売上	百万円	79	87

〈エ〉地域を支える意欲ある漁業者の育成

未利用・低利用資源の有効活用のための新漁法の導入や利活用対策、観光との連携等による新たな漁業活動の実践、漁村女性グループによる地域資源を活かした取組等、意欲ある漁業者に対する支援により漁村を活性化し、漁業の担い手確保を図ります。

指標名	単位	H17-21累計(基準年)	H23-27累計(目標年)
新規就業者数	人	30	30

〈オ〉漁村の中核的組織である漁協の機能強化

湾内には小規模かつ経営基盤の脆弱な漁協が多いことから、湾内5漁協及び関係市町で構成する「大村湾合併検討委員会」における協議を進め、漁協合併を促進することで、漁協組織の再編強化を図ります。

指標名	単位	H21(基準年)	H27(目標年)
漁業協同組合数	組合	9	3